

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-04		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	町会・自治会助成費		部課名	区民生活部区民課		課長名	秦野
			担当者名	清水		内線	2512
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-01	町会・自治会事業助成費					
	01-05-03	町会・自治会事業支援費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 42年度		根拠	荒川区町会に対する事務事業助成金交付要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	01	地域活動の支援と人材育成				
目的	町会・自治会の支援を行うことにより区の各種事業の周知及び実施について、町会等の協力を得ることができるほか、町会等が自主的に行う事業を支援することで、地域力と地域住民の福祉の向上を図ることができる。						
対象者等	町会・自治会						
内容	<p><事務事業助成金> 平成29年度実績 62,215,600円 119町会 (1)基礎額(1町会・自治会当たり) 1,000世帯未満125,000円、1,000世帯以上2,000世帯未満130,000円、2,000世帯以上135,000円 (2)世帯割額単価 360円 *毎年4月1日の世帯数から算出(外国人を含む)</p> <p><掲示板修繕助成金> 平成29年度開始 町会所有の掲示板を1基につき50,000円を助成</p> <p><回覧板作成> 平成29年度 回覧板を作成し配付</p> <p><AED屋外設置> 平成29年度 町会会館等にAEDを屋外設置 (平成22～24年度に活動助成費(イベント等助成)でAEDを各町会に配置)</p>						
経過	<p>平成 6年4月 事務事業助成金の世帯割額の単価を変更(330円→360円)</p> <p>平成 9年6月 基礎額を世帯数規模別に3段階に設定(従来は一律25,000円)</p> <p>平成20年4月 掲示板修繕助成開始(平成22年度終了)</p> <p>平成23年4月 基礎額を一律100,000円アップ 25,000円→125,000円、30,000円→130,000円、35,000円→135,000円</p> <p>平成29年 掲示板修繕助成開始 回覧板作成配付 町会会館等にAEDを屋外設置</p> <p>※事務事業助成金交付要綱は、平成7年度まで単年度要綱</p>						
必要性	区事業の周知及び実施について、町会等の協力は不可欠である。地域コミュニティの担い手として、町会等は中心的・不可欠の存在である。						
実施方法	(<input type="radio"/> 1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	① 町会加入率(%)	63	59	60	60	65	加入世帯数/区内世帯数(年度当初)
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	区が行政サービスを実施する上で、コミュニティ活動の中核を担う町会・自治会の協力は不可欠であり、優先度は極めて高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		54,232	53,736	53,323	54,071	54,951	77,600	66,016
決算額(30年度は見込み)		53,287	52,803	53,203	54,071	54,612	69,092	66,016
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
事務事業助成金交付件数		120	120	120	120	119	119	120
掲示板修繕助成件数		—	—	—	—	—	141	141
回覧板作成数		—	—	—	—	—	6,000	—
町会会館等AED屋外設置数		—	—	—	—	—	42	—
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	事務事業助成金	54,612	需用費	回覧板作成費	6,206	使用料	町会会館等AED屋外設置リース料	2,869
			委託料	町会会館等AED屋外設置調査	435	負担金補助等	事務事業助成金	63,147
			使用料	町会会館等AED屋外設置リース料	235			
			負担金補助等	事務事業助成金	62,216			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	13,730	14,375	645		地方税	0	0
	物件費	0	6,876	6,876	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	54,612	62,216	7,604	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,474	4,270	2,796	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 69,816	▲ 87,737	▲ 17,921	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	69,816	87,737	17,921	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 69,816	▲ 87,737	▲ 17,921	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 69,816	▲ 87,737	▲ 17,921	

備考 町会配付用回覧板の作成、町会会館屋外用AEDボックスの設置を行ったため、物件費が皆増となっている。29年度から町会掲示板の修繕費用等を助成しているため、補助費等が28年度より増となっている。

問題点・課題 ○区が行政サービスを実施していく上で、町会等を通じて情報提供や協力依頼などを行うことも多いことから、町会未加入者への情報提供等について、どうカバーするかが今後の課題である。
○地域のコミュニティ形成が多様化(地域協議会・地域ネットワーク等)する中で、町会等が担う役割は重要である。しかし、町会等が中心となり地域全体で取り組む必要がある防犯・防災活動や環境問題等の活動において、地域住民の参加協力が十分とはいえない現状もあり、地域力の向上を図るうえで、町会等に対する支援は重要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	町会・自治会等に対して、掲示板修繕助成や回覧板作成、AED設置等を支援し、町会活動の更なる活性化を図る。	掲示板修繕助成や回覧板作成、AED設置等を支援し、組織力の更なる向上を図った。	コミュニティ推進の核となる町会等の活動を更に活性化し、町会活動への参加を促進する施策を実施する。
②			
③			
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)		
況議(要質問状)	平成27年度予特 町会・自治会掲示板の修繕に係る区の支援について		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-05		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	町会連合会助成費		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	
			担当者名	清水	内線	2512	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-02	町会連合会助成費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	60年度	根拠	荒川区町会連合会等に対する助成金交付要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区町会連合会活動事業助成金交付要綱			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	01	地域活動の支援と人材育成				
目的	町会連合会等から協力を得ること及び町会連合会等の自主的活動を支援することにより、地域住民の福祉の向上を図る。 町会連合会に対して、区が行う各種事務事業に伴う連絡・依頼事項等の意見を調整し、協力を得ること、単一町会への連絡・依頼等を円滑に行う。						
対象者等	荒川区町会連合会（1団体）及び地区町会連合会（8団体）の長及び構成員						
内容	荒川区町会連合会等に対する助成金 ○荒川区町会連合会への助成金 @18,000円×町会連合会数（8連合町会）=144,000円 ○各地区町会連合会（事務局：各区民事務所等）に対するもの @6,500円×各地区町会連合会に属する町会数（区内計120町会）=780,000円 荒川区町会連合会活動事業助成金 @2,500,000円×1=2,500,000円 平成29年度事業実施概要 ○町会長のつどい（105名参加） 研修①「荒川区政について」 講師 荒川区長 研修②「命をまもるための防災活動」 講師 元気象庁長官 山本孝二氏 ○町会実務担当者研修会 「町会加入促進/防災対策等」 平成30年3月22日（木）実施予定						
経過	荒川区町会連合会等に対する助成金 ○荒川区町会連合会に対するもの ・S62～H11 @1,000円×町会数 ・H12～ @10,000円（H22～ @18,000円）×地区町会連合会数 ○各地区町会連合会に対するもの（町会割額単価） ・S60～S62 @5,000円 ・S63～H元 @6,000円 ・H2～H11 @7,000円 ・H12～ @6,500円 ※H25 東京都町会連合会設立30周年及び東京オリンピック招致に係る経費として300千円増額。 荒川区町会連合会活動事業助成金 町会長のつどい（平成18年度から区町連主催事業）、研修会など自主的活動を支援する助成金 次世代育成事業への貸付金 長期的に町会の実務を担う次世代育成事業を東京都の補助事業をにより実施を予定していたが、区として全庁的に事業展開することとなり、平成27年度の実施は見送ることとなった。						
必要性	町会連合会は、区と区民との橋渡し役として活動するとともに、区が実施する事業への協力のみならず、消防・警察分野など行政活動全般において区が直接実施することが困難な活動も広く行っており、区としてその活動を支援する必要性は非常に高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 【町会長のつどい開催場所】 従来：グリーンパール那須、H25年度以降：ホテルラングウッド 【実務担当者研修会テーマ】 H26防災/防犯 H27防災/加入促進 H28個人情報/加入促進						
指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 町会長のつどい参加率（%）	89.1	80.0	87.5	87.5	87.5	参加町会数/全町会数
	② 町会長実務担当者研修会延参加者数	191	177	155	190	190	年2回開催
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	コミュニティ活動の中核として、行政活動全般について協力を得ており、優先度は高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,424	3,724	3,424	5,424	3,424	3,424	3,424
決算額(30年度は見込み)		3,374	3,304	3,099	3,046	3,119	2,877	3,424
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	町会長のつどい参加数	73	105	93	107	96	105	110
	実務担当者研修会述べ参加者数	113	177	182	191	177	200	200
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	町会連合会運営・活動助成	3,119	負担金補助等	町会連合会運営・活動助成	2,877	負担金補助等	町会連合会運営・活動助成	3,424

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,626	440	▲ 2,186		地方税	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,119	2,877	▲ 242	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	236	131	▲ 105	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,981	▲ 3,448	2,533	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	5,981	3,448	▲ 2,533	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,981	▲ 3,448	2,533	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,981	▲ 3,448	2,533	

備考 給与関係費の減は組織改正によるものである。荒川区町会連合活動事業助成金の実績減により、補助費等が減少している。

問題点・課題 ①区内実施が定着したこともあり、高い参加率を維持している。平成30年度も区内で実施予定であるが、研修テーマの分野に偏りが出ないように配慮する必要がある。
②町会実務担当者研修会の実施に際する、町会・自治会が抱える課題解決に向けた現場のニーズに応えるためのテーマを設定していく。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各町会連合会会長の意向に沿った研修内容を決定し、ニーズにあった事業として実施したい。	気象学の観点からみた防災対策をテーマに元気象庁長官を講師して実施した研修は、参加者からも好評であった。	毎年、各町会連合会会長からの意向に沿った研修内容を決定し、ニーズに沿った事業として実施していく。
②	再生事業の活用を問わず、法改正に向けて個人情報の適正管理の普及に努めると同時に加入促進も継続して実施したい。	加入促進をテーマにした研修を引き続き実施し、区からも町会への加入促進について積極的に支援していく。	加入促進における問題は、依然として町会が抱えている大きな問題であるため、継続して研修を実施していく。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議(要旨)問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	町会・自治会活動助成費（イベント等助成）	部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野			
		担当者名	清水	内線	2512			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-01	町会・自治会活動助成費（イベント等助成）						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	20年度	根拠	荒川区町会・自治会地域活性化事業に関する活動助成要綱				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	01	地域活動の支援と人材育成					
目的	町会・自治会が実施する地域コミュニティの活性化を図る事業の経費を助成することにより、地域の活性化、町会等への加入促進を図る。また、地区町会連合会が実施する宿泊研修を助成することで地域コミュニティの担い手である町会・自治会の更なる振興を図る。							
対象者等	町会・自治会							
内容	<p><町会等イベント助成></p> <p>助成額 (1)1町会当たり、1事業に要する経費の3分の2（限度額10万円、特例20万円） (2)年度内2事業までを対象とする（年度内限度額20万円、特例30万円） (3)被災地を訪問した場合は1事業に対する限度額を5万円加算[平成28～30年度]</p> <p>助成対象事業 (1)町会が主催する事業 (2)広く地域住民が参加できる事業 (3)地域の活性化、町会への加入促進が期待できる事業</p> <p><地区町会連合会研修助成></p> <p>宿泊費助成 1町会3人まで（リバーパーク汐入町会は9人まで）宿泊費の半額を助成 バス代助成 バス代を全額助成</p> <p><地区町会連合会実務担当者研修助成> 実務担当者向け研修会に要する経費を助成（限度額10万円）</p> <p><AED（自動体外式除細動器）設置> 平成22～24年度 ※平成29年度に町会・自治会助成費で屋外設置</p>							
経過	<p>平成20年度 町会等イベント助成開始 1町会・自治会当たり、1事業に要する経費の2分の1助成、年度内限度額10万円、年度内2事業を対象</p> <p>平成22年度 町会等イベント助成充実 1町会・自治会当たり、1事業に要する経費の3分の2助成、年度内限度額20万円（特例30万円）、年度内2事業を対象 地区連合町会宿泊研修助成開始（宿泊費半額助成、バス代全額助成） AED（自動体外式除細動器）を各町会・自治会に配置開始（3ヵ年計画：平成24年度終了）</p> <p>平成28年度 町会等イベント助成充実 被災地を訪問する事業の助成限度額を引上げ（3ヵ年）、地区町会連合会実務担当者研修助成開始</p>							
必要性	地域コミュニティの担い手として、町会等の振興を図る必要がある。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	町会・自治会イベント助成団体利用率(%)	95.8	80.8	93.3	96.0	100.0	利用団体数/全町会・自治会数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進	推進	地域コミュニティの担い手である町会・自治会の振興を図ることは、次代を担う世代にその活動を引き継いでいく上で重要であり、優先度は高い。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		30,432	29,512	24,827	24,829	28,466	28,727	28,412
決算額(30年度は見込み)		23,344	21,432	23,314	23,457	24,187	24,279	28,412
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	町会・自治会イベント助成助成団体数	109	113	115	115	115	119	120
	町会・自治会イベント助成金額(千円)	17,727	19,068	20,141	20,608	21,908	21,045	21,492
	地区連合	549	416	587	509	1,250	496	1,250
地区連合	1,805	1,619	2,095	1,909	3,686	2,058	4,013	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	随行職員旅費	51	旅費	随行職員旅費	38	旅費	随行職員旅費	117
その他補助金	イベント助成額	20,634	その他補助金	イベント助成額	21,045	その他補助金	イベント助成額	21,492
その他補助金	研修宿泊費助成額	567	その他補助金	研修宿泊費助成額	496	その他補助金	研修宿泊費助成額	1,250
その他補助金	研修バス代助成額	2,197	その他補助金	研修バス代助成額	2,058	その他補助金	研修バス代助成額	4,013
その他補助金	実務担当者研修助成額	379	その他補助金	実務担当者研修助成額	376	その他補助金	実務担当者研修助成額	800
その他職員旅費及び交際費	随行職員参加費負担	359	その他職員旅費及び交際費	随行職員参加費負担	266	その他職員旅費及び交際費	随行職員参加費負担	740

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	12,806	13,187	381		地方税	0	0	0
物件費	51	38	▲13	国庫支出金	0	0	0		
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	24,136	24,241	105	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額	1,374	3,917	2,543	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲38,367	▲41,383	▲3,016		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	38,367	41,383	3,016	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲38,367	▲41,383	▲3,016		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲38,367	▲41,383	▲3,016		

備考 物件費は研修会に随行した職員の旅費で、補助費等は、町会・自治会で実施するイベントや、町会連合会が実施している研修会に係る費用の助成金である。例年、ほぼ同規模の額で推移している。

問題点・課題 ○誰もが親しみやすいイベントにするため、内容の充実が図れるよう町会等を支援する必要がある。
○町会等が地域コミュニティの活性化や町会加入者の増加につながる効果的なイベントを実施できるよう区が支援を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	町会等が実施するイベントや研修会等に区職員も積極的に参加して連携を図ることで、町会等の活動を支援する。	地区町会連合会が実施した宿泊研修や実務担当者研修会に区職員も参加し、町会等の活動を支援した。	町会等が実施するイベントや研修会等に区職員も積極的に参加し、内容充実に向けた検討を行っている。
②			
③			
他区の実況	(実施 13 区 未実施 0 区 不明 9 区)		
況議(会質問状)	平成21年3定 町会・自治会に対するイベント助成(1団体年度内限度額10万円)の倍増について		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		04-01-07		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名		町会・自治会会館建設助成費		部課名		区民生活部区民課			
				課長名		秦野			
				担当者名		清水			
				内線		2512			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-07-01		町会・自治会会館建設助成費					
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 56年度		根拠		荒川区町会事務所建設等助成金交付要綱、荒川区町会会館建築等に伴う利子補給実施要綱			
終期設定		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等					
実施基準		<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系		分野		V 文化創造都市					
		政策		10 活力ある地域コミュニティの形成					
		施策		01 地域活動の支援と人材育成					
目的		区内に町会事務所（町会会館を含む）を建築・増改築・修繕、設備の設置・購入する場合、並びにコミュニティ活動用の備品の設置・購入・修繕する場合、区がその経費の一部を助成することにより、町会事務所の建設を促進し、コミュニティ活動の活性化を図る。また、設置する町会事務所に葬祭機能を付加し使用する場合は助成金の限度額を増額し、区民の葬儀にかかる費用の軽減と葬祭場の不足を補う。							
対象者等		町会事務所を建築等した町会・自治会の代表者（町会長）							
内容		対象となる経費 (1) 町会事務所の建物の建築、購入（新築、中古を問わない）等の取得費 (2) 費用が100万円以上の町会事務所の建物の増改築費及び修繕費 (3) 費用が30万円以上の冷暖房設備設置費及び福祉関連設備設置費（本体機器を含む） (4) 防災用テレビの設置（平成22・23年度のみ） 対象外の経費 (1) 町会事務所用地の取得経費（借地権利金を含む）及び造成経費 (2) 町会事務所用地の外構工事費 (3) 備品及び什器類の購入費 ※助成を受けて10年間は同一対象経費の助成を受けられない。							
経過		助成金額の推移 昭和56年度 助成率10% 限度額100万円 昭和63年度 助成率15% 限度額300万円 平成05年度 助成率50% 限度額300万円 平成10年度 建設・購入等 助成率50% 限度額 300万円 平成10年度 冷暖房設備 助成率30% 限度額 30万円 平成10年度 福祉関連設備 助成率80% 限度額 160万円 平成11年度 葬祭機能有り 助成率50% 限度額 500万円 平成22年度 防災用テレビ 助成率50% 限度額 20万円（平成22・23年度のみ助成） 平成26年度 借入金に対する利子補給 限度額 300万円（年度60万円） 平成26年度 宝くじ助成制度利用開始 限度額 500万円							
必要性		町会事務所建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設を促進し、コミュニティ形成と活性化を図ることができるため、必要性は非常に高い。							
実施方法		(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)							
指 標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移			指標に関する説明		
				27年度	28年度	29年度		30年度 見込み	目標値 (38年度)
	①								
	②								
③									
事務事業の分類				分類についての説明・意見等					
30年度		31年度							
推進		推進		町会活動の拠点となる町会事務所の建替えを促進し、コミュニティ活性化に寄与する事業であり、優先度は高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		11,960	14,902	28,024	27,972	43,553	31,196	30,578
決算額(30年度は見込み)		9,424	11,677	11,840	17,330	28,231	22,339	30,578
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
町会会館		7	5	6	5	5	8	8
町会会館		9,424	11,677	4,247	11,879	8,641	26,536	28,304
利子補給件数		—	—	2	3	4	5	6
利子補給金額(千円)		—	—	93	451	771	880	2,274
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	会館建設助成	3,760	負担金補助等	会館建設助成	13,959	負担金補助等	会館建設助成	18,304
負担金補助等	宝くじ助成制度利用助成	23,700	負担金補助等	宝くじ助成制度利用助成	7,500	負担金補助等	宝くじ助成制度利用助成	10,000
負担金補助等	利子補給	771	負担金補助等	利子補給	880	負担金補助等	利子補給	2,274

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		3,346	4,551	1,205		地方税		0	0	0
物件費		0	0	0	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		28,231	22,339	▲ 5,892	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		23,700	7,500	▲ 16,200		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		23,700	7,500	▲ 16,200		
賞与・退職給与引当金繰入額		359	1,352	993	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 8,236	▲ 20,742	▲ 12,506		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		31,936	28,242	▲ 3,694	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 8,236	▲ 20,742	▲ 12,506		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 8,236	▲ 20,742	▲ 12,506		

備考 補助費等の内容は、町会会館の改築や修繕、冷暖房機の設置・取替に係る費用の助成金が主となっており、宝くじ助成制度を利用した助成金も含まれる。宝くじ助成制度を利用したものについては、自治総合センターより収入を受けている。

問題点・課題 ○町会会館の建設助成にあたり、予算要求前に町会・自治会に建設計画について意向調査を実施しているが、町会会館の修繕については緊急に生じるため、把握が難しく予算の積算が課題である。
○宝くじ助成の申込が増加傾向にあることから、今後、区内団体の助成が減少する見込がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	宝くじ助成などの助成制度の活用を促し、町会会館等がコミュニティの拠点となるよう建替や修繕等を支援していく。	助成制度の周知徹底や活用を促したことで、老朽化している町会会館等の建替及び修繕が積極的に行われている。	宝くじ助成などの助成制度の活用を促し、町会会館等がコミュニティの拠点となるよう建替や修繕等を支援していく。
②			
③			
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)		
議(要旨)問状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	町会法人化助成費	部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野		
		担当者名	清水	内線	2512		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-08-01	町会法人化助成費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	3年度	根拠	地縁による団体の認可及び登記手続経費助成要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	01	地域活動の支援と人材育成				
目的	町会・自治会の地縁による団体が、区長の認可を得て、法人格を取得することにより、町会・自治会名義で不動産登記が可能となり、保有財産をめぐるトラブルの防止と地縁による団体の活動を円滑にすることを目的に実施する町会等の法人化について、認可後の登記手続き等に要する経費の一部を助成する。						
対象者等	地縁による団体として認可された、町会・自治会の団体の長						
内容	<p>助成の対象となる不動産 直接町会・自治会活動のために使用する町会事務所及びその事務所が建っている土地。 ただし、店舗又は貸室など収益事業に供する建物部分は対象としない。</p> <p>対象経費 (1) 認可申請に係る総会開催費 (2) 登録免許税相当額 (3) 登記に係る書類作成経費 (4) その他区長が認めたもの</p> <p>助成金額 45万円を限度に対象経費の50% 特例登記の場合は、100万円を限度に対象経費の50%</p>						
経過	<p>地方自治法の改正（平成3年4月2日）により町会・自治会が資産の登記名義人等の権利能力を有することとなった。</p> <p>区長は認可した町会・自治会に対して、町会等による申請があれば、印鑑登録証明書（平成5年10月1日公布）・告示内容記載事項証明書（平成3年12月26日制定）を発行する。</p> <p>町会・自治会の名義変更に必要な経費について、区が一部を助成する（平成6年3月1日制定）。</p> <p>地方自治法の改正（平成27年4月1日施行）により認可地縁団体の不動産登記に関する特例制度が創設されたことから、特例登記に要する経費の場合には助成限度額を100万円とする（平成27年10月1日施行）。</p>						
必要性	法の趣旨の観点から、町会・自治会の法人化を促進するために必要である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 町会・自治会の法人化率(%)	51.7	53.3	55.0	56.7	56.7	法人化町会数/全町会数
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	法人化することで町会・自治会の財産管理や活動を円滑に進めることができるため、優先度は高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		600	876	800	800	1,800	1,800	1,800
決算額(30年度は見込み)		198	876	0	0	0	420	1,800
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
法人認可町会数		1	3	2	0	2	2	2
法人認可町会累計数		57	60	62	62	64	66	68
法人化助成件数		2	5	0	0	0	2	2
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	町会法人化助成	0	負担金補助等	町会法人化助成	420	負担金補助等	町会法人化助成	1,800

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費		2,341	2,612	271	地方税			0
物件費				0		国庫支出金			0	
維持補修費				0		都支出金			0	
扶助費				0		分担金及び負担金			0	
補助費等				420		使用料及び手数料			0	
減価償却費				0		その他			0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額				0		行政収入合計(a)	0	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額		251		776	525	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,592	▲ 3,808	▲ 796	
その他行政費用				0		金融収支差額(d)			0	
行政費用合計(b)			2,592	3,808	796	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,592	▲ 3,808	▲ 796	
特別費用(g)			0		特別収入(f)			0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,592	▲ 3,808	▲ 796		

備考 29年度、2件の助成実績があった。そのため、補助費等が増となっている。

問題点・課題

○毎年、町会・自治会に調査を実施して法人化の意向確認を行っているが、町会会館を既に有している町会では名義変更等の必要が生じた時点で法人化を検討するため、予算要求時の対象町会・自治会の予測が困難である。

○平成27年4月1日に地方自治法の一部を改正され、地縁団体における登記の特例(法第260条の38及び39)が施行されたことに伴い、制度の周知と該当する町会等に対して制度の活用を促す必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	法人化の利点を説明し、各種助成金の申請や保有財産の簡便な管理につながるよう、町会等に法人格取得を促す。	町会等に法人格取得を促した結果、29年度は2団体が新たに法人化した。	法人化の利点を説明し、各種助成金の申請や保有財産の簡便な管理につながるよう、町会等に法人格取得を促す。
②			
③			
他区の実況	(実施) 4 区	未実施) 0 区	不明) 18 区)
況議(要旨)問状	他区においては、同目的も含め包括的に助成を実施している区もある。		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	町会連合会活動推進費	部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野		
		担当者名	清水	内線	2512		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-09-01	町会連合会活動推進費				
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業	
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	57年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	01	地域活動の支援と人材育成				
目的	町会連合会に対し、会議運営等の事務補助を行うことで、区が行う各種事務事業の周知・協力や、区と町会間の意見調整などを円滑に行えるようにする。 町会連合会の会長交代時や退任時等に、区と町会との橋渡し役としてご協力いただいたことに対する感謝と敬意を示す場を設ける。						
対象者等	荒川区町会連合会（1団体）及び地区町会連合会（8団体）の長及び構成員						
内容	町会連合会事務補助 <input type="radio"/> 定例会議等の実施 ・町会連合会会議の開催（総会年1回、定例会年10回、1月及び8月は実施せず） ・町会連合会懇親会の開催 <input type="radio"/> 町会長のつどいの実施（再掲） <input type="radio"/> 町会実務担当者研修会の実施（再掲） 交代式等の開催 荒川区町会連合会の会長交代時や地区町会会長の退任時等に、交代式や感謝状贈呈式を開催						
経過	定例会議 ・昭和60年度から町会連合会助成金の交付が開始され、それに伴い不定期だった会議が定例化された。 ・平成8年6月19日に「荒川区町会連合会規約」が制定され、役員の任期等が正式に定められた。 町会長のつどい ・昭和57年度から宿泊研修開始。 ・平成18年度に、実施主体を区から荒川区町会連合会に移行した。 ・町会長の意向により、平成25年度以降は、これまでの宿泊形式から日帰りの研修形式で実施している。 町会実務担当者研修会 ・町会連合会の発案で、町会・自治会の課題解消に向け、町会の実務担当者対象とした様々なテーマによる研修会が平成24年度から開始された。						
必要性	区事業の情報や協力依頼などを各町会に周知し、意見調整を行うために欠かせない事業である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	区との意見交換や町会長相互の交流が促進されることから、優先度は高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		206	334	305	383	358	1,270	1,295
決算額(30年度は見込み)		108	192	175	270	209	1,149	1,295
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	区内町会数	120	120	120	120	120	120	120
	定例会議への付議依頼件数	83	80	94	107	85	100	100
	町会連合会会長交代式開催数	0	1	0	1	0	1	0
	地区町連合会長変更人数	1	2	2	2	1	1	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	町会長のつどい随行旅費	0	旅費	町会長のつどい随行旅費	0	旅費	町会長のつどい随行旅費	79
需用費	町会連合会会長交代式贈費	179	需用費	町会連合会会長交代式贈費	154	需用費	町会連合会会長交代式贈費	317
役務費	感謝状筆耕料	19	需用費	町会交換使用封筒	135	役務費	感謝状筆耕料	19
使用料等	会長交代式会場使用料	11	役務費	感謝状筆耕料	14	委託料	町会交換便業務委託	864
			委託料	町会交換便業務委託	829	使用料等	会長交代式会場使用料	16
			使用料等	会長交代式会場使用料	16			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	5,690	1,758	▲ 3,932		地方税	0	0
	物件費	209	1,149	940	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	1	1	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	1	1	
	賞与・退職給与引当金繰入額	512	522	10	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,411	▲ 3,428	2,983	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	6,411	3,429	▲ 2,982	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,411	▲ 3,428	2,983	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,411	▲ 3,428	2,983	

備考 給与関係費の減は組織改正によるものである。物件費増の理由は、29年度より町会交換便業務委託の経費と当事務事業で行うこととなったためである。

問題点・課題 ○町会連合会定例会での依頼事項だけでなく、直接協力を依頼するケースが年々増加している。
○町会連合会会長として、区役所の各課や他の行政機関が開催する会議や事業へ出席を求められ、同日に複数の会議に出席する場合もある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	情報の集約を開始してから2年経過し、より精度の高い情報提供が可能となっている。漏れが無いように徹底したい。	各町会長に対し精度の高い情報を提供するため、情報の集約を強化し、漏れがないように徹底した。	各町会長に対し精度の高い情報を提供するため、情報の集約を強化していく。
②	町会へ協力を依頼する時点で唐突感がないよう、全庁的に理解を求め計画的に案件付議できるよう調整を試みる。	唐突な協力依頼がないよう、事務局において計画的な案件付議を調整した。	唐突な協力依頼がないよう、事務局において計画的な案件付議を調整していく。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議況(要旨)	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-10	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事																														
事務事業名	地域活動促進費	部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野																															
		担当者名	清水	内線	2512																															
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-10-01	地域活動促進費																																		
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業																															
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	2年度	根拠	地域振興事業補助金交付要綱																																
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等																																	
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画																														
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市																																	
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成																																	
	施策	01	地域活動の支援と人材育成																																	
目的	地域の各種団体で組織した実行委員会に対して、地域振興事業に要する経費を補助することによって、実行委員会の自主的かつ安定的な運営を図る。それにより区民相互の交流を深め、自立と連帯に支えられた住みよい地域社会の形成に寄与することを目的とする。																																			
対象者等	子どもを中心とした地域住民																																			
内容	<p>町会や青少年育成地区委員会など地域の各種団体で組織した実行委員会が子どもまつりを開催する。</p> <p><平成29年度実績></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>地域</th> <th>実施日</th> <th>参加者</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南千住なかよしまつり</td> <td>南千住</td> <td>10月15日（日）</td> <td>3,500人</td> <td>南千住野球場</td> </tr> <tr> <td>ドンとやろう大会</td> <td>荒川</td> <td>11月12日（日）</td> <td>1,280人</td> <td>第二峡田小学校</td> </tr> <tr> <td>町屋こどもまつり</td> <td>町屋</td> <td>10月29日（日）</td> <td>1,000人</td> <td>第四峡田小学校</td> </tr> <tr> <td>尾久っ子ワクワクまつり</td> <td>尾久</td> <td>11月5日（日）</td> <td>9,700人</td> <td>荒川遊園運動場</td> </tr> <tr> <td>にっぽり青空こどもまつり</td> <td>日暮里</td> <td>11月3日（金・祝）</td> <td>5,000人</td> <td>日暮里南公園</td> </tr> </tbody> </table>						名称	地域	実施日	参加者	場所	南千住なかよしまつり	南千住	10月15日（日）	3,500人	南千住野球場	ドンとやろう大会	荒川	11月12日（日）	1,280人	第二峡田小学校	町屋こどもまつり	町屋	10月29日（日）	1,000人	第四峡田小学校	尾久っ子ワクワクまつり	尾久	11月5日（日）	9,700人	荒川遊園運動場	にっぽり青空こどもまつり	日暮里	11月3日（金・祝）	5,000人	日暮里南公園
名称	地域	実施日	参加者	場所																																
南千住なかよしまつり	南千住	10月15日（日）	3,500人	南千住野球場																																
ドンとやろう大会	荒川	11月12日（日）	1,280人	第二峡田小学校																																
町屋こどもまつり	町屋	10月29日（日）	1,000人	第四峡田小学校																																
尾久っ子ワクワクまつり	尾久	11月5日（日）	9,700人	荒川遊園運動場																																
にっぽり青空こどもまつり	日暮里	11月3日（金・祝）	5,000人	日暮里南公園																																
経過	地域の各種団体で組織した実行委員会が運営。現在は地域のイベントとして定着している。平成24年度から各地域一律基礎額を150千円増額し378千円とする。																																			
必要性	地域コミュニティを活性化する上で、地域の各団体の人々が協力して作り上げる催しは、参加者に連帯感を生み出し、協力の輪を広げていくきっかけとなる。地域一体で子どもを中心としたイベントを行うことにより、子どもを見守る健全な地域づくりの意義は大きい。																																			
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）																																			
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明																													
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)																														
	① 参加率（%）	11.2	13.0	9.6	15.0	15.0	参加人数/10月1日現在人口																													
	②																																			
③																																				
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																																		
30年度	31年度																																			
推進	推進	地域一体で子どもを中心としたイベントを行うことで区民相互の交流と地域コミュニティの活性化を図るため優先度は高い。																																		

予算・決算額の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
決算額(30年度は見込み)		1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	参加人数(5地域合計)	23,196	18,554	20,790	23,650	22,440	20,650	21,000
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	南千住地域補助金	378	負担金補助等	南千住地域補助金	378	負担金補助等	南千住地域補助金	378
負担金補助等	荒川地域補助金	378	負担金補助等	荒川地域補助金	378	負担金補助等	荒川地域補助金	378
負担金補助等	町屋地域補助金	378	負担金補助等	町屋地域補助金	378	負担金補助等	町屋地域補助金	378
負担金補助等	尾久地域補助金	378	負担金補助等	尾久地域補助金	378	負担金補助等	尾久地域補助金	378
負担金補助等	日暮里地域補助金	378	負担金補助等	日暮里地域補助金	378	負担金補助等	日暮里地域補助金	378

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	1,791	2,529	738		地方税	0	0	0
物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0		
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	1,890	1,890	0	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額	192	751	559	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,873	▲ 5,170	▲ 1,297		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	3,873	5,170	1,297	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,873	▲ 5,170	▲ 1,297		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,873	▲ 5,170	▲ 1,297		

備考 補助費等は、各5地区で実施される地域振興事業に係る経費の補助金である。例年同規模の額で推移している。

問題点・課題 ○幅広い地域団体の自主的な参加を促しながら、地域に根付いた魅力ある事業として、内容の充実を図り、地域住民が気軽に参加できる事業に発展をさせていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地域交流のより一層の推進を目指し、町会等地域団体の参加を促していく。	地域交流のより一層の推進を目指し、町会等地域団体の参加を促した。	地域交流のより一層の推進を目指し、町会等地域団体の参加を促していく。
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区) 他区においては、地域振興事業に限らず幅広く助成を行っている。		
議(会)質(問)状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-11		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	町会役員表彰（地域振興功労者表彰）		部課名	区民生活部区民課		課長名	秦野
			担当者名	清水		内線	2512
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-15-01		町会役員表彰				
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		6年度	根拠	地域振興功労者表彰実施要綱		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	V 文化創造都市					
	政策	10 活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	01 地域活動の支援と人材育成					
目的	町会・自治会の役員として、地域社会の発展に寄与し、他の模範となる者を表彰することにより、区政及び町会の振興発展を図る。						
対象者等	町会の役員であって次のいずれかに該当する者 ① 部長以上に相当する役職にあって、8年以上職務に精励した者。 ② 町会の役職にあって、10年以上その職務に精励した者のうち、特に町会長が推薦した者。						
内容	2年に一度、表彰式及び祝宴会を行う。 ・目的 上記のとおり ・対象者 上記のとおり ・対象除外者 ① 既受賞者 ② 荒川区表彰規則第2条第2号の既受賞者 ③ その他適当でないと認めるもの ・推薦方法 町会長が、推薦書を区長に提出する。 ・表彰審査 区民生活部長、区民課長の職にあるもので構成する表彰審査会による。						
経過	実施頻度 平成6年度から事業開始し、以降毎年度実施してきたが、10年度には受賞者数が対開始年度比で約1/2(215名→117名)になった。そこで費用対効果等を考慮し、より効率的な事業実施を目指すため、平成10年度以降は隔年度実施としている。						
	実施会場 H6、7年度 ホテルラングウッド H8～26年度 ムーブ町屋 H28～30年度 サンパール荒川						
必要性	特別感謝状の贈呈 平成24年度は、区制施行80周年を記念し、町会連合会会長及び町会連合会会長経験者（16名）に特別感謝状を贈呈した。						
	長年地域で活躍している町会・自治会役員の活動や功績を表彰することにより、活動意欲の向上や町会・自治会活動の更なる充実につながることから、必要性は高い。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	町会活動において他の模範となる者を表彰することにより、地域活動の振興に資することから優先度は高い。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,481	0	1,524	0	2,036	-	1,559
決算額(30年度は見込み)		1,463	0	1,419	0	1,493	-	1,559
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
被表彰者数		90・16		96		97		73
推薦者数		91・16		96		100		73
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	弦楽四重奏謝礼金	80	報償費	弦楽四重奏謝礼金	0	報償費	弦楽四重奏謝礼金	80
需用費	受賞者景品、懇親会賄費	1,205	需用費	受賞者景品、懇親会賄費	0	需用費	受賞者景品、懇親会賄費	1,260
役務費	表彰状筆耕料	55	役務費	表彰状筆耕料	0	役務費	表彰状筆耕料	57
委託料	会場看板製作委託	58	委託料	会場看板製作委託	0	委託料	会場看板製作委託	66
使用料等	表彰式会場使用料	95	使用料等	表彰式会場使用料	0	使用料等	表彰式会場使用料	96

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費		3,939	3,077	▲ 862		地方税	0	
物件費		1,413		▲ 1,413	国庫支出金	0		0	
維持補修費		0		0	都支出金	0		0	
扶助費		0		0	分担金及び負担金	0		0	
補助費等		80		▲ 80	使用料及び手数料	0		0	
減価償却費		0		0	その他	0		0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		0	行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		354	914	560	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,786	▲ 3,991	1,795	
その他行政費用		0		0	金融収支差額(d)	0		0	
行政費用合計(b)		5,786	3,991	▲ 1,795	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,786	▲ 3,991	1,795	
特別費用(g)		0		0	特別収入(f)	0		0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,786	▲ 3,991	1,795	

備考 現在、2年に1度の実施としているため、29年度の物件費は実績なしとなっている。

問題点・課題 ○区内全域で町会役員の高齢化が進んでいることも影響し、町会または地域によって推薦者が減少している。
○表彰制度について理解を深められないまま、推薦期間が終了してしまう場合もあるので、表彰制度全般について簡潔に説明し、かつ十分な推薦期間を設定するよう努める。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	推薦期間だけでなく、他の表彰制度の推薦時でも地域功労表彰の推薦範囲を紹介する等の工夫をして制度の浸透を図る。	推薦期間だけでなく、他の表彰制度の推薦時でも地域功労表彰の推薦範囲を紹介し、制度の浸透を図った。	推薦期間だけでなく、他の表彰制度の推薦時でも地域功労表彰の推薦範囲を紹介する等の工夫をして制度の浸透を図る。
②	28年度開催と同様にサンパール荒川で実施できるかも含め、ムーブ町屋の特徴と比較して実施場所の検討を行いたい。	実施場所の検討を行い、30年度については、サンパール荒川にて開催することとする。	より良い実施体制が整うよう、サンパール荒川、ムーブ町屋以外の施設も候補地の1つとして検討していく。
③			

他区の実況	(実施) 0 区	未実施) 22 区	不明) 0 区)
議(会)質(問)状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-01-13	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	区営掲示板維持管理費	部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野		
		担当者名	千葉	内線	2512		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-12-01	区営掲示板維持管理費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	48年度	根拠	荒川区区営掲示板ポスター掲示要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	01	地域活動の支援と人材育成				
目的	各事業課が作成したポスターを掲示し、事業内容を区民に周知する。掲示板を適所に設置し、その維持管理を図る。						
対象者等	全区民						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター掲示・・・掲示期間は原則として10日間 <ul style="list-style-type: none"> (1) 掲示予約受付（掲示開始日の半年前から） (2) 掲示依頼書・ポスター提出（掲示開始日の前日まで） (3) ポスター貼付（毎月5・15・25日シルバーに委託） ・掲示板維持補修・建替え <ul style="list-style-type: none"> 毎年、全掲示板の腐食・破損状況を調査し、必要に応じて修繕を行い、町会等の要望により新設も行う。平成19年度以降は鉄製から耐久性の高いアルミ製へ順次建替えを行っている。 						
経過	昭和48年度～ 109基で開始し、その後徐々に増設（平成2年度末199基） 平成3年度～5年度 1町会2基の割合で増設（平成5年度末259基） 平成6年度～9年度 0.03km ² に1基の割合で増設（平成9年度末318基） 平成10年度以降 上記増設計画完了のため、補修困難な物を年度内4基をめぐりに新規に建替え。 平成19年度以降 破損状況が著しく補修困難な物を、年度内15基をめぐりに新規に建替え。 平成30年3月末日現在282基 【材質別内訳】 鉄パイプ枠・合板ボード等47基、アルミ枠・ステンレス235基 【地区別内訳】 南千住54基、荒川50基、町屋41基、東尾久39基、西尾久31基、東日暮里31基、西日暮里36基						
必要性	区営掲示板へのポスター掲示は、広く区民に情報提供できるため、コミュニティの活性化につながる。また、災害時には地域住民に対し有効な伝達手段となることから、その必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ポスター掲示委託 シルバー人材センター 単価契約 1回 279.72円 @279.72×設置基数×3回/月×12月＝年額						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 鉄製からアルミ製掲示板への取替(%)	78	80	83	84	96	アルミ製掲示板数/全掲示板数
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	区の事業を広く区民に周知し、コミュニティの活性化を図る事業であり、継続して実施する。					

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-02-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	住居表示事務費（台帳整備・街区表示）	部課名	区民生活部戸籍住民課	課長名	木村			
		担当者名	蓮池・鈴木・上山	内線	2362			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-01	住居表示事務費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	38年度	根拠	住居表示に関する法律（昭和37年施行）第3・8・9条 住居表示に関する条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	01	地域活動の支援と人材育成					
目的	新築等の届出に対する住居表示の付定や街区表示板の貼付等を実施し、正確な住居表示制度を保つ。							
対象者等	区民等							
内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 住居表示台帳整備事務 <ul style="list-style-type: none"> ・「新築届」の受付→現地調査（委託）・住居表示付定図修正→住居番号を付定→届出者へ通知 (2) 街区表示板 <ul style="list-style-type: none"> ・各街区の角付近の建物等に街区表示板を貼付（通常1街区につき概ね4箇所） ・区内を7地区（南千住・荒川・町屋・東尾久・西尾久・東日暮里・西日暮里）に分け、1年に1地区ずつ、街区表示板の欠落箇所を調査し、欠落箇所の貼付と劣化箇所の貼り換えを実施（平成26年度は全地区の調査を実施） (3) 街区案内板 <ul style="list-style-type: none"> ・町丁名や街区番号等を表示した案内板を設置 ・街区案内板の腐食、破損及び案内内容に応じて修繕若しくは建替えを実施 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・住居表示実施年月日 南千住：昭和42年5月1日、荒川：昭和43年3月1日、町屋：昭和38年6月1日 東・西尾久：昭和39年7月1日、東・西日暮里：昭和41年3月1日 ・現在の街区数：南千住308、荒川450、町屋231、東尾久324、西尾久300、東日暮里288、西日暮里280 計2,181*平成18年9月、南千住八丁目街区変更実施（1～55番街区→1～18番街区） ・街区表示板：通常1街区につき概ね4箇所貼付しているため、区内全域で約8,800箇所貼付 平成2年度から、貼り替え時にローマ字表記のものを使用 平成28年度から、貼り替え時にあら坊・あらみい入りのものを使用 ・街区案内板：平成6年度新設分から英語表記併用。平成12年度よりコンピュータ表示に変更 平成18年9月の南千住8丁目新設分より英語・ハングル・中国語併記 平成26年度9基撤去、平成27年度1基撤去、平成28年度6基撤去、平成29年度5基撤去（現在31基） 							
必要性	法に基づく事務であり、正確な住居表示を保つため必要性は高い							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） <ul style="list-style-type: none"> ・住居表示台帳修正業務委託（㈱都市整図社 754,013円） ・街区表示板作製及び取付業務委託（㈱丸菱行政地図 15,670,800円）等 							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	建築確認申請に対する新築届 (%)		77.3	90.3	93.0	95.0	新築届件数÷建築確認申請数×100
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	法令に基づく事務であり、正確な住居表示を保つため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,616	4,643	4,922	6,575	12,614	19,751	10,953
決算額(30年度は見込み)		2,362	3,806	3,638	737	10,189	17,071	10,953
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
付定・変更件数		860	862	917	922	908	1,002	2,000
住居表示証明願数		136	117	232	146	110	108	110
街区表示板貼付枚数		486	501	501	501	1,814	3,034	1,872
街区案内板設置基数		61	52	43	42	36	31	31
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	街区案内板貼付・撤去等	10,189	需用費	戸番プレート・ボード地図修繕	43	需用費	戸番プレート・ボード地図修繕	207
			委託料	街区案内板現況調査・貼付・撤去等	17,028	委託料	街区案内板現況調査・貼付・撤去等	10,746

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		4,567	5,242	675		地方税		0	0	0
物件費		10,189	17,071	6,882	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		527	1,706	1,179	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 15,283	▲ 24,019	▲ 8,736		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		15,283	24,019	8,736	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 15,283	▲ 24,019	▲ 8,736		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 15,283	▲ 24,019	▲ 8,736		

備考 行政費用としては、委託料としての物件費が多く占めており、前年度との差額は主に住居表示板作製及び取付業務委託の実績によるものである。

問題点・課題 ○受付窓口が住民異動の受付と同じになっており、繁忙期には待ち時間が長くなるため、改善が必要である。
○正確な住居表示を管理する上で、区民からの新築届と名称変更届の提出が欠かせないため、より一層の届出の促進を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	繁忙期対策として申請・受付方法の拡充等を検討していく。	受付窓口のキャパシティの関係から受付を分けることは実行できなかった。	引き続き、繁忙期対策として申請・受付方法の拡充等を検討していく。
②	建築指導課にチラシの配布を依頼する。	建築指導課にチラシの配布を引き続き依頼した。	引き続き、建築指導課にチラシの配布を依頼するとともに、建築計画概要書の閲覧利用を検討する。
③		区で管理する付定図と住居の実情が乖離しているため、名称変更届出等の徹底を図り、建築物管理者などに申請書提出を依頼した。	引き続き建物名称や街区について実情に近づくように、住居表示申請書の提出を依頼していく。

他区の実況	(実施) 22 区	未実施) 0 区	不明) 0 区)
議(要旨)問状			

